

第10次建設雇用改善計画
(令和3年度～令和7年度)
実施状況について

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

1 若年者等の建設業への入職・定着促進による担い手の確保・育成

（1）若年労働者の確保・育成

項目		R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 建設労働に対する理解の促進、建設業の魅力の発信	（ア）建設業のイメージアップ、建設労働に対する理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保等支援助成金による建設業の役割・魅力を伝え、理解を促進するための啓発活動等の取組に対する支援 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：69,475千円(令和3年11月末現在)】 	・引き続き実施
	（イ）建設業の魅力の発信、その喚起のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保等支援助成金による建設業の役割・魅力を伝え、理解を促進するための啓発活動等の取組に対する支援 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：69,475千円(令和3年11月末現在)】 (再掲) ・若年者の建設業に対する理解や入職促進を図るため、高等学校（工業科、普通科）や高等専門学校の先生・生徒と建設業界がつながる機会をつくる「建設業の「つなぐ化」事業」を実施 実施回数：160回 (令和3年度実績見込み) 	・引き続き実施
イ 建設キャリアアップシステム等の推進による担い手の確保・育成	（ア）普及・活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業団体及び関係行政機関等で構成された「建設キャリアアップシステム運営協議会運営委員会」を開催し、本システムの運営について検討（令和3年度 開催回数：4回） ・都道府県、政令市、建設業団体で構成される「ブロック別CCUS連絡会議」を立ち上げ、各ブロックにおけるCCUSの活用・取組状況を踏まえた情報共有・意見交換を実施（8ブロック）。 ・学識経験者、建設業団体及び関係行政機関等で構成する「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」を設置。建設キャリアアップシステムの活用を通じた社会保険加入の徹底、建退共の適正履行の確保など技能者の更なる処遇改善を推進（令和3年12月設置、開催） ・主要な専門工事業団体と、「CCUS評価制度懇談会」において、能力評価の普及促進や見える化評価の普及促進について対話・意見交換を実施。（令和4年2月開催） ・「都道府県CCUS官民連絡協議会」を設置し、都道府県レベルの専門工事業団体との情報共有や意見交換、普及促進を実施予定（令和4年2月より順次） ・CCUSサテライト説明会を開催し、建設キャリアアップシステムの理解促進を図る情報発信を実施（令和3年12月末現在 2,676件、参加者数延べ6,318名） ・CCUS利用者に対する助言等を行うCCUS認定アドバイザーを認定（令和3年12月末現在 174名） ・国交省のホームページにおいて、CCUSに関する情報を一元的に発信するCCUSポータルサイトを新設（令和3年12月） ・行政書士による事業者登録を認めることとし、代行申請による中小零細業者の登録促進を図る。（令和4年2月発表） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・CCUSを活用し、建設業における女性の入職及び定着を促進する取組を実施（予算額33,000千円の内数）
		(次ページに続く)	

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

1 若年者等の建設業への入職・定着促進による技能労働者の確保・育成

（1）若年労働者の確保・育成

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
イ 建設キャリアアップシステム等の推進による担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク及び公的職業訓練施設利用者に対するリーフレットを活用した制度周知やハローワークにおける求職者に対するCCUS登録済み企業への応募を勧奨する取組を開始（令和3年7月） ・建設関係助成金の人材確保等支援助成金の若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コースにおいて、建設事業主団体に対しCCUS等の講習会やカードリーダーの購入等に係る経費を助成。また、同助成の積極的な活用を促進するため、建設業団体へリーフレットを活用した制度周知を実施（令和3年7月） ・建設関係助成金の人材開発支援助成金の建設労働者技能実習コースにおいて、CCUS登録者に技能実習を受講させた建設事業主に対して賃金助成の単価を割り増し助成。助成対象人数14,846人（令和3年11月末現在） ・建設業の「つなぐ化」事業や建設労働者雇用支援事業の実施に際し、参加者に対し、適宜、建設キャリアアップシステムを紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク利用者への周知等の取組については、令和3年度の取組状況を踏まえ、制度の理解、求人者の事業者登録の促進などに、より効果的な取組を展開 ・建設関係助成金の人材確保等支援助成金に「建設キャリアアップ等普及促進コース（仮称）」を新設し、建設事業主団体が構成員等に対し技能者登録料等の経費を補助する事業などを実施した場合に助成（予算額：234,791千円）
（イ）建設技能者の能力評価制度及び専門工事企業の施工能力等の見える化制度	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県や独法等発注工事においても、CCUSに関するインセンティブ措置を導入したモデル工事の実施を働きかけ（令和3年末において28県、2独法、1高速道路会社が実施を表明） ・大手総合工事業者を中心とした、技能レベルを技能者手当に反映する企業独自の取組を水平展開 ・建設業退職金共済において、電子申請方式を開始。建設キャリアアップシステムで蓄積される就業履歴を連携し掛金を充当、退職金給付の徹底と事務の効率化につなげる。 ・CCUSのカードタッチ数の蓄積を電子マネー等に還元する仕組みを試行（令和3年度1社） 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営事項審査において、元請としてのCCUS取組状況の評価導入について検討 ・CCUSの能力評価等を企業独自の手当てに反映する取組を、優良事例として水平展開する「建設人材育成優良企業表彰」の創設 ・令和3年3月に6業種9団体の見える化評価基準を認定し、各団体において順次評価を開始。引き続きその他業種の評価基準策定を働きかけ。
（ウ）マイナポータルを通じた連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルとの連携に係るシステム設計に向けた調査の実施（事業費9,453万円） ・カードリーダーの導入費用や設置できない現場への対応として、カードタッチを必要としない電話発信方式の実証試験を実施、受託先は「キャリアリンク」として商品化。 ・デジタル庁において開発予定の国家資格等管理システムと、労働安全衛生法上の各種資格情報とを連携するため、必要な調査を実施するとともに、国土交通省と連携して、資格者証携行義務の一本化に向けた検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・キャリアアップカードが技能講習修了証等の代替とできるか検討を行う。 ・建退共の電子申請システムと建設キャリアアップシステム間の就業履歴を元請企業が円滑に連携できるシステム改修（令和4年度運用開始）

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

1 若年者等の建設業への入職・定着促進による技能労働者の確保・育成

（1）若年労働者の確保・育成

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ウ 若年労働者とのコミュニケーションスキルの向上	・雇用管理研修（コミュニケーションスキル等の向上コース）を実施【実施回数58回 受講者数445人】（令和3年度度実績見込み）	・引き続き実施
エ 教育訓練の充実、キャリアパスの提示	・人材確保等支援助成金によるキャリアパスモデルの作成等の取組に対する支援【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：1,655千円（令和3年11月末現在）】（再掲）	・引き続き実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

1 若年者等の建設業への入職・定着促進による技能労働者の確保・育成

(2) 女性労働者の活躍・定着の促進

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 就労環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得促進のため、子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み「産後パパ育休（出生時育児休業）」の創設等を盛り込んだ改正育児・介護休業法の成立 ・くるみん、プラチナくるみんの認定基準の改正及びトライくるみん制度の創設 ・男性の仕事と育児の両立支援の促進のため、労働者や人事労務担当者等を対象としたセミナー等を実施（イクメンプロジェクト） ・次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」としての厚生労働大臣の認定・特例認定（くるみん、プラチナくるみん認定）の取得促進（令和3年12月時点認定企業数3,755件、特例認定企業数475件） ・両立支援等助成金（出生時両立支援コース・育児休業等支援コース）による男性労働者の育児休業等取得促進に取り組む企業に対する支援 ・両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）による不妊治療と仕事の両立に取り組む企業に対する支援 【両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）助成件数：38件（支給金額11,205千円）（令和3年11月末日現在）】 ・男女雇用機会均等法の履行確保のため、事業主への指導、法律に関する相談、労働者と事業主間の紛争解決の援助等を実施 ・育児・介護休業法に基づくハラスメント防止措置の徹底 ・人材確保等支援助成金による女性専用トイレ・更衣室等の整備への支援【作業員宿舎等設置助成コース 助成件数：7件（支給金額994千円）（令和3年11月末現在）】 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・改正育児・介護休業法の一部施行（令和4年4月、10月） ・くるみん、プラチナくるみんの認定基準の改正及びトライくるみん制度の創設（令和4年4月） ・不妊治療と仕事との両立に関する認定制度の創設（令和4年4月） ・助成金の「作業員宿舎等設置助成コース（女性専用）」については、活用促進のため、制度の使い勝手などを調査し見直しを検討
イ 女性の入職促進	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保等支援助成金による女性労働者の入職や定着の促進に関する取組に対する支援 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：2,090千円(令和3年11月末現在)】（再掲） ・トライアル雇用助成金によるトライアル雇用に対する支援 【若年・女性建設労働者向けトライアル雇用助成コース 助成件数：112件（支給金額：12,548千円）(令和3年11月末現在)】 ・建設業への入職の促進も含めて、女性求職者等が企業情報を収集し企業選択ができるよう、「女性の活躍推進企業データベース」のスマートフォン版を含めた運用や検索機能の充実 ・建設業に従事する女性のキャリアパス・ロールモデル集を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・CCUSの活用を通じて建設業における女性の入職及び定着を促進する取組を実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

1 若年者等の建設業への入職・定着促進による技能労働者の確保・育成

(2) 女性労働者の活躍・定着の促進

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ウ 女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく女性活躍推進企業としての厚生労働大臣の認定（えるぼし、プラチナえるぼし認定）の取得促進、女性活躍推進法の履行確保 ・建設業に従事する女性のキャリアパス・ロールモデル集を作成（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施（令和4年4月からは、女性活躍推進法に基づく行動計画策定義務が101人以上企業に拡大） ・CCUSの活用を通じて建設業における女性の入職及び定着を促進する取組を実施（再掲） ・行動計画策定義務の拡大を踏まえ、個別企業の雇用管理状況に応じた、女性活躍に向けた取組の内容のあり方などについてコンサルティングを実施

(3) 高年齢労働者の活躍の促進

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 高年齢者雇用安定法の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・各労働局・ハローワークにおいて継続雇用制度導入等の措置義務の実施に関する指導・助言【建設業における雇用確保措置の実施状況：99.9%（令和2年度6月1日時点(全国の常時雇用する労働者が31人以上の企業)）】 	・引き続き実施
イ 雇用管理に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構において、事業主に対して、65歳超雇用推進プランナー等による高齢従業員に係る雇用管理の改善等に関する相談・助言等を実施 ・65歳超雇用推進助成金による定年の引上げ等の実施や高年齢従業員の雇用管理制度の導入等の整備等の取組に対する支援【65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース、高年齢者評価制度等雇用管理改善コース）助成件数：2,571件（支給金額：2,693,570千円）（令和3年11月末現在）】 	・引き続き実施

(4) ハローワークにおける支援

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の主要なハローワークに人材確保支援の総合窓口となる「人材確保対策コーナー」を設置し、建設関連職種を含めた人材不足分野の未充足求人へのフォローアップの徹底等人材確保支援を実施 	・引き続き実施
イ 「人材確保対策コーナー」における支援		

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

2 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

(1) 安定就労の確保

項目		R 3年度実施状況【実績】	今後（R 4年度）の予定
ア 雇用関係の明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業の実施により、雇用管理研修の実施による雇い入れから退職に至るまでの雇用管理に必要な知識の習得を支援 【建設労働者雇用支援事業（雇用管理基礎講習コース）受講者数7,685人、実施回数172回（令和3年度実績見込み）】 ・雇入通知書の交付等による労働条件の明示について、各都道府県労働局で実施している「建設雇用改善推進会議」等の会議での周知 ・定期監督等において労働基準法第15条違反に係る是正指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施
イ いわゆる「一人親方」の適正化	(ア) 労働関係法令の適用についての周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の事例に応じ、労働基準法関係法令に規定する労働者に該当するか否かを判断し、該当する場合には、事業主に対して、労働基準法関係法令の遵守について適切に指導 ・一人親方向けの労災特別加入制度の概要や作業時の安全確保に関するリーフレット及び事業者向けの一人親方に係る労災保険の適用に関するリーフレットによる周知を実施 ・一人親方に対する安全衛生に関する知識習得支援（安全衛生教育の実施及び現場の巡回指導（令和3年度 1,896回）（令和3年12末時点） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・建設業の一人親方問題に関する検討会で取りまとめた内容を反映した「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を改定（令和4年4月）
	(イ) 一人親方問題に関する検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の一人親方問題に関する検討会「中間取りまとめ」の内容を記載したリーフレットを作成（令和4年1月、343,500部） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・建設業の一人親方問題に関する検討会で取りまとめた内容を反映した「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を改定（令和4年4月）（再掲）
ウ 業務請負等の適正化		<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業の実施により、雇用管理研修の実施による雇い入れから退職に至るまでの雇用管理に必要な知識の習得を支援 【建設労働者雇用支援事業（雇用管理基礎講習コース）受講者数7,685人、実施回数172回（令和3年度実績見込み）】（再掲） ・「労働者派遣事業・請負を適正に行うためのガイド」の冊子を各都道府県労働局に配布し、法違反防止の周知啓発 ・法違反が疑われる事案については、各労働局を通じて指導監督を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施
エ 不安定な雇用形態の労働者に対する対応		<ul style="list-style-type: none"> ・通年雇用助成金、通年雇用促進支援事業の実施等による季節労働者の通年雇用を促進、出稼ぎ就労者に対する職業相談・適格紹介の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

2 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

（2）働き方改革の推進

項目		R 3 年度実施状況【実績】	今後（R 4 年度）の予定
ア 働き方改革の基本的取組	(ア) 業界全般への理解・浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体発注工事において週休2日の確保やその場合に必要となる労務費等を請負代金に適切に反映するよう、地方公共団体に要請（令和3年度 全ての都道府県・政令市（計67団体）で週休2日工事を実施） ・「工期に関する基準」について、引き続き、公共工事・民間工事を問わず周知徹底 ・民間工事の発注主体となり得る民間企業等に対し、様々な機会を通じて、週休2日の確保について働きかけを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施
	(イ) 働き方改革を通じた担い手確保	<ul style="list-style-type: none"> ・CCUSの現場入場の記録を公共発注者が利活用することで、週休2日工事による技能者の休暇取得に役立てる方策を検討 ・地方公共団体発注工事において、週休2日の確保やその場合に必要となる労務費等を請負代金に適切に反映するよう要請（令和3年度 全ての都道府県・政令市（計67団体）で週休2日工事を実施（再掲） ・「工期に関する基準」について、引き続き、公共工事・民間工事を問わず周知徹底（再掲） ・民間工事の発注主体となり得る民間企業等に対し、様々な機会を通じて、週休2日の確保について働きかけを実施（再掲） ・人材確保等支援助成金による完全週休2日制度等労働時間の削減に資する制度の普及等に関する取組の対する支援 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：1,655千円（令和3年11月末現在）】 ・働き方改革推進支援センターの個別相談等の実施（令和3年度12月時点 約48,400件の内数） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・建設キャリアアップシステムに技能者の労働状況を一覧で確認できる機能を整備し、週休2日モデル工事などの履行状況の確認に活用（令和4年9月）
	(ウ) 適切な賃金水準の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保等支援助成金による完全週休2日制度等労働時間の削減に資する制度の普及等に関する取組の対する支援 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：1,655千円（令和3年11月末現在）】（再掲） ・働き方改革推進支援センターの個別相談等の実施（令和3年度12月時点 約48,400件の内数）（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・「適正な施工確保のための技術者制度検討会」にて技術者制度における専任要件の見直し等について検討（令和4年春目途とりまとめ予定）

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

2 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

（2）働き方改革の推進

項目		R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
イ 長時間労働の改善	(ア) ワーク・ライフ・バランスの推進 (イ) 過重労働の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保等支援助成金による完全週休2日制度等労働時間の削減に資する制度の普及等に関する取組の対する支援 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：1,655千円（令和3年11月末現在）】（再掲） ・働き方改革推進支援助成金による労働時間短縮や、年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業主に対し助成 【労働時間短縮・年休促進支援コース 支給件数：1,182件（支給金額950,667千円）（令和3年11月末現在）】 ・「働き方・休み方改善コンサルタント」について、特に時間外労働が長い事業場や年次有給休暇の取得率が低い事業場に対して、その要因や改善策の自主的な検討、実施について技術的な支援を実施 ・脳・心臓疾患の労災認定基準の改定 （時間外労働月80時間未満の場合であっても、不規則な勤務や身体的負荷なども総合的に勘案し、労災を認定）（令和3年9月） 	・引き続き実施
	(ウ) 時間外労働の上限規制の適用を見据えた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進支援助成金により労働時間短縮や、年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業主に対し助成 【労働時間短縮・年休促進支援コース 支給件数：1,182件（支給金額950,667千円）（令和3年11月末現在）】（再掲） ・働き方改革推進支援センターの個別相談等の実施（令和3年度12月時点 約48,400件の内数（再掲）） 	・引き続き実施
	(エ) 勤務間インターバル制度	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進支援助成金による勤務間インターバルを導入する中小企業事業主に対し助成 【勤務間インターバル導入コース 支給件数：38件（支給金額33,888千円）（令和3年11月末現在）】 ・働き方改革推進支援センターの個別相談等の実施（令和3年度12月時点 約48,400件の内数）（再掲） ・制度を導入する際に参考となるリーフレット・導入マニュアルの作成及び周知 	・引き続き実施
	(オ) 長時間労働の改善への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体発注工事において週休2日の確保やその場合に必要となる労務費等を請負代金に適切に反映するよう、地方公共団体に要請（令和3年度 全ての都道府県・政令市（計67団体）で実施）（再掲） ・民間工事の発注主体となり得る民間企業等に対し、様々な機会を通じて、週休2日の確保について働きかけを実施（再掲） 	・引き続き実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

2 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

（2）働き方改革の推進

項目		R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ウ 完全週休2日制の普及、休暇の取得促進	(ア) 完全週休2日制の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保等支援助成金による完全週休2日制度等労働時間の削減に資する制度の普及等に関する取組の対する支援 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：1,655千円（令和3年11月末現在）】（再掲） ・働き方改革推進支援助成金により労働時間短縮や、年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業主に対し助成 【労働時間短縮・年休促進支援コース 支給件数：1,182件（支給金額950,667千円）（令和3年11月末現在）】 ・「働き方・休み方改善コンサルタント」について、特に時間外労働が長い事業場や年次有給休暇の取得率が低い事業場に対して、その要因や改善策の自主的な検討、実施について技術的な支援を実施 	引き続き実施
	(イ) 4週8閉所の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体発注工事において、週休2日の確保やその場合に必要となる労務費等を請負代金に適切に反映するよう要請（令和3年度 全ての都道府県・政令市（計67団体）で週休2日工事を実施（再掲） 	引き続き実施

（3）賃金の改善

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
CCUS等の推進による賃金水準の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・標準見積書の活用による労務費及び法定福利費の内訳明示の促進と、その他の経費も合わせた見積りの尊重について元請・下請団体に要請し、加えて、より確実な法定福利費の確保のため、地方公共団体に対しても、請負代金内訳書の法定福利費の内訳額の確認を要請（令和3年12月）（再掲） ・個々の元請建設企業による技能レベルを技能者手当に反映する取組を水平展開 ・建設関係助成金の人材確保等支援助成金の若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コースにおいて、建設事業主団体に対しCCUS等の講習会やカードリーダーの購入等に係る経費を助成。また、同助成の積極的な活用を促進するため、建設業団体ヘリーフレットを活用した制度周知を実施（令和3年7月） ・建設関係助成金の人材開発支援助成金の建設労働者技能実習コースにおいて、CCUS登録者に技能実習を受講させた建設事業主に対して賃金助成の単価を割り増し助成 【建設労働者技能実習コース 助成対象人数14,846人（令和3年11月末現在）】（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・建設関係助成金の人材確保等支援助成金に「建設キャリアアップ等普及促進コース」を新設し、建設事業主団体が構成員等に対し技能者登録料等の経費を補助する事業などを実施した場合に助成（予算額：234,791千円）（再掲）

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

2 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

（4）労働・社会保険、建設業退職金共済制度の加入促進

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 労働保険の適用促進	<ul style="list-style-type: none"> 労働保険の「未手続事業一掃対策」として、関係事業主団体等と連携した啓発・指導の推進、自主的に保険関係の成立手続を取らない事業主に対する職権による成立等の手続の実施 労災保険「特別加入制度のしおり」（中小事業主等、一人親方等、海外派遣者等）の作成、周知 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き実施
イ 社会保険の適用促進	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省と連携した建設業の社会保険未加入対策の実施（社会保険の加入状況の照会に対する回答、国土交通省からの通報により、日本年金機構は加入指導等を実施） 	
ウ 建設業退職金共済制度の加入促進	<ul style="list-style-type: none"> 過去2年間共済手帳の更新の手続きをしていない共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置をとるよう要請、共済契約者に対する共済証紙の適正な貼付及び電子申請による掛金充当の指導 受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底 ダイレクトメール、広報誌等へ記事の掲載、掛金助成等による加入勧奨 公共事業発注機関に対し、受注事業者からの「掛金収納書」、「建退共加入履行証明書」、「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」及び「工事別共済証紙受払簿」の徴収等の要請 建設業団体及び関係行政機関等で構成された「建設キャリアアップシステム運営協議会」（令和3年度：開催回数0回 ※令和4年3月開催予定）及び「建設キャリアアップシステム運営協議会運営委員会」（令和3年度：開催回数4回）を開催し、本システムの運営について検討（再掲） 学識経験者、建設業団体及び関係行政機関等で構成する「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」を設置。建設キャリアアップシステムの活用を通じた社会保険加入の徹底、建退共の適正履行の確保など技能者の更なる処遇改善を推進（令和3年12月設置） 建退共の電子申請方式の導入に伴い、就労実績報告作成ツールを利用して、CCUSで蓄積された就業履歴を元に効率的に就労状況報告書を作成し、就労実績の把握・報告を確実にするなど、建退共とCCUSとの連携を推進 電子申請の状況（令和3年4月～12月末）電子申請利用共済契約者数 5,080件 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き実施 ハローワーク、公共職業能力開発施設の利用者に対し、CCUS制度と一体に建設業退職金共済制度を周知 就労実績報告作成ツールを介し、建退共の電子申請システムと建設キャリアアップシステム間の就業履歴の連携（令和2年度末運用開始） 電子申請方式の普及のため、共済契約者へのさらなる周知。

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

2 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

(5) 労働災害の防止

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 墜落・転落災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・手すり先行工法等の「より安全な措置」の導入について安全衛生専門家による技術的な助言・支援【建設現場408現場で実施（令和3年12月末時点）】 ・墜落災害防止に関する研修会の実施【受講者数2,962人（令和3年12月末時点）】 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施
イ 健康確保対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断及びその結果に基づく事後措置、長時間労働者への医師による面接指導等、労働者の健康管理等の措置について周知・指導の実施 ・労働者の健康管理等に必要情報の産業医への提供について周知・指導の実施 ・労働局、労働基準監督署において、事業場のメンタルヘルス対策の取組の促進のための周知、指導の実施 ・都道府県産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターにおける各種支援の実施（実績は全業種計、令和3年4月～12月末実績であり、速報値） <ul style="list-style-type: none"> 事業場への個別訪問等による労働者の健康確保に関する相談対応等 <ul style="list-style-type: none"> 【メンタルヘルス不調者相談 788人】 メンタルヘルス対策に関する教育・研修等 <ul style="list-style-type: none"> 【産業保健関係者への専門的研修 3,083回の内数】 【管理監督者向けメンタルヘルス教育 1,456回】 【若年労働者向けメンタルヘルス教育 650回】 【事業者向けセミナー 317回の内数】 【事業場へのメンタルヘルス個別訪問支援 8,233件】 小規模事業場のストレスチェックの実施等への助成 ・ポータルサイト「こころの耳」を通じた、働く人のメンタルヘルスに関する情報提供、取組事例の収集・公表、メール相談・電話相談の受付、心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引きの周知等 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施
ウ 熱中症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業も含め熱中症予防対策の徹底に関する周知啓発のため、全国で「STOP！熱中症 クールワークキャンペーンを実施（令和3年5～9月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施
エ 石綿による健康障害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・石綿使用建築物等の解体等への指導【集計中(令和3年)暦年】 ・再生砕石への石綿含有産業廃棄物の混入防止等のためのパトロールの実施【1273件（令和3年）】 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

2 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

（5）労働災害の防止

項目		R 3年度実施状況【実績】	今後（R 4年度）の予定
オ 高年齢労働者、外国人労働者の労働災害の防止	(ア) 高年齢労働者の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断及びその結果に基づく事後措置、長時間労働者への医師による面接指導等、労働者の健康管理等の措置について周知・指導の実施 ・労働者の健康管理等に必要情報の産業医への提供について周知・指導の実施（平成31年4月1日改正労働安全衛生法施行） 	・引き続き実施
	(イ) 外国人労働者の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者の安全衛生教育に活用できるよう、多言語の危険有害作業に関する視聴覚教材、技能講習補助教材を作成するとともに、HP上で公開し周知を行った。 	・これまでに作成した教材の多言語化を行うとともに、引き続き周知を行い普及啓発を図る。
カ 建設工事従事者の安全及び衛生の確保		<ul style="list-style-type: none"> ・手すり先行工法等の「より安全な措置」の導入について安全衛生専門家による技術的な助言・支援【建設現場408現場で実施（令和3年12月末時点）】（再掲） ・墜落災害防止に関する研修会の実施【受講者数2,962人（令和3年12月末時点）】（再掲） ・地方ブロック建設工事従事者安全健康確保推進行政担当者会議の実施 ・一人親方に対する安全衛生に関する知識習得支援（安全衛生教育の実施及び現場の巡回指導（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施 ・建設職人基本法基本計画の見直しを検討

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

3 職業能力開発の促進、技能継承

（1）事業主等を行う職業能力開発の推進

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 認定職業訓練をはじめとする在職者訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・人材開発支援助成金による教育訓練等に係る経費等への助成（若者や女性労働者を対象に実習を行った事業主に対する助成率引き上げ）【認定訓練コース、技能実習コース 助成件数：92,276件（支給額：3,585,285千円）（令和3年11月末現在）】 ・認定訓練助成事業費補助金の交付による認定職業訓練の実施支援 ・中小事業主等に対する職業訓練指導員の派遣、施設設備の貸与等の実施 	・引き続き実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保等支援助成金による広域的な職業訓練を実施する職業訓練法人等への助成【人材確保等支援助成金 作業員宿舍等設置助成コース（建設分野）（うち訓練施設等設置経費助成）2件（令和3年度実績見込み）】 ・公共職業訓練（在職者訓練）の実施 	・引き続き実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・人材開発支援助成金の「認定実習併用職業訓練」にて引き続き助成を実施 ・公的職業訓練（建設人材育成コース）の実施【開講コース：20コース（12月末時点）】 	・引き続き実施
イ 技能労働者のキャリア形成に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保等支援助成金によるキャリアパスモデルの作成等の取組に対する支援【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：1,655千円（令和3年11月末現在）（再掲）】 ・事業主等が若年労働者への訓練を実施した場合、人材確保等開発支援助成金により訓練経費等を引き続き助成【建設労働者技能実習コース 助成件数：91,207件（支給金額：3,125,840千円）（令和3年11月末現在）】 	・引き続き実施
ウ 情報技術を活用した能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり分野におけるIoT技術等の進展に対応した公共職業訓練（在職者訓練）の実施 	・引き続き実施
エ 生産性向上、多能工化に資する職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・建設労働者確保育成助成金による教育訓練等に係る経費等への助成【認定訓練コース、技能実習コース 助成件数：92,276件（支給額：3,585,285千円）（令和3年11月末現在）】（再掲） 	・引き続き実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

3 職業能力開発の促進、技能継承

（2）労働者の自発的な職業能力開発の促進

項目	R 3年度実施状況【実績】	今後（R 4年度）の予定
ア キャリアコンサルティング機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティングの普及促進 【キャリアコンサルタント登録者数60,570人（令和4年1月末時点）】 ・ジョブ・カード活用の推進 【ジョブ・カード作成者数(全産業) 200,688人(令和3年12月末時点（速報値）)】 ・教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練講座の指定を実施 令和3年10月1日付指定講座 【一般教育訓練指定講座数 11,177講座】 【特定一般教育訓練指定講座数 484講座】 【専門実践教育訓練指定講座数 2,584講座】 	・引き続き実施
イ 自律的・主体的な学びの支援	<ul style="list-style-type: none"> ※上記指定講座については建設労働者以外の者も受講可能な講座を含む 	

（3）建設業を担う人材に対する職業訓練の実施

項目	R 3年度実施状況【実績】	今後（R 4年度）の予定
建設業を担う人材に対する職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・離転職者、新卒者、未就職卒業者等について、座学、実習等の訓練から就職支援までをパッケージとして行い、建設業界の人手不足解消を支援する事業の実施 【建設労働者育成支援事業 契約額 564,300千円（令和3年度）】 	・引き続き実施（令和4年度までの時限措置）

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

3 職業能力開発の促進、技能継承

（4）熟練技能の維持・継承及び活用

項目		R 3 年度実施状況【実績】	今後（R 4 年度）の予定
ア 技能継承の促進	（ア）技能検定制度の実施	・ものづくり分野の技能検定について、若者の実技試験受検料の減免措置を実施	・引き続き実施
	（イ）ものづくりマイスター制度等を通じた若年者技能の振興	・「ものづくりマイスター」の派遣による若年技能者への実技指導等 【建設関係職種ものづくりマイスター認定者数：延6,506人（令和4年1月時点）】 【建設関係職種ものづくりマイスター実技指導実績：51,517人日（令和4年1月時点）】	・引き続き実施
	（ウ）技能五輪大会等を通じた技能の魅力等の啓発	・若年者ものづくり競技大会、技能五輪全国大会の開催 ・卓越した技能者（現代の名工）の表彰【令和3年度 150人選定】	・引き続き実施
	（エ）児童・生徒、親に対するイベント等の実施	・人材確保等支援助成金による建設業の役割・魅力を伝え、理解を促進するための啓発活動等の取組に対する支援 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 助成件数：支給金額：69,475千円(令和3年11月末現在)】（再掲） ・若年者の建設業に対する理解や入職促進を図るため、高等学校（工業科、普通科）や高等専門学校（工業科）の先生・生徒と建設業界がつながる機会をつくる「建設業の「つなぐ化」事業」を実施 実施回数：160回（令和3年度実績見込み）（再掲）	・引き続き実施
イ 若年者に対する技能指導	・人材開発支援助成金による熟練技能者の指導力強化、技能承継のための訓練、認定職業訓練を実施した事業主及び事業主団体等に対して引き続き助成 ・人材開発支援助成金による技能継承にかかる指導方法の向上のための講習の実施に対する支援【技能実習コース 助成件数：91,207件（支給金額：3,125,840千円）（令和3年11月末現在）】	・引き続き実施	

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

3 職業能力開発の促進、技能継承

（5）デジタル人材の育成

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
建設業を担う人材に対する職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none">・IT人材の育成のため、企業内訓練の高度化や高等教育等の受講支援・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する全国の「生産性向上人材育成支援センター」（87ヶ所）において、あらゆる産業分野で必要とされる生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティングなどの幅広い分野の訓練を実施受講者数：44,693人（令和4年1月末時点）・地域の労使団体、大学を含む教育訓練機関、労働局、都道府県、職業紹介事業者など、幅広い関係者による協議の場の法定化を内容とする職業能力開発促進法の改正を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を令和4年通常国会に提出しているところであり、こうした協議会等を通じて、地域のニーズを踏まえたより適切な訓練コースの設定を推進。・技術革新への対応や企業活動の継続促進に関する相談支援等の実施により、新型コロナを契機としたデジタル化に向けた普及啓発を通じて、建設業におけるDXを促進（令和3年度 事業費11,000千円）	・引き続き実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

4 雇用改善推進体制の整備

（1）雇用改善を図るための諸条件の整備

項目		R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 従前の取組の推進	(ア) 雇用改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者、建設業団体及び関係行政機関等で構成する「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」を設置。建設キャリアアップシステムの活用を通じた社会保険加入の徹底、建退共の適正履行の確保など技能者の更なる処遇改善を推進（令和3年12月設置、開催）（再掲） 	・引き続き実施
	(イ) 適正な賃金支払い、労働時間の短縮等に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体に対して、総務省と連名で「安定的・持続的な公共投資の確保」、「適正な予定価格の設定」、「ダンピング対策の更なる徹底」等を要請（令和3年6月）。 ・全地方公共団体における施工時期の平準化率と具体的な取組状況やダンピング対策の取組状況を「見える化」して公表（平準化：令和3年5月、ダンピング：同年10月） ・人口10万人未満の市区で施工時期の平準化の取組が遅れている団体を対象にヒアリングを実施し、課題等を聴取（315団体） ・ダンピングについて、人口10万人以上の市に個別ヒアリングを実施し、課題等を聴取（令和3年度54団体） ・施工時期の平準化やダンピング受注の防止など、全国市議会議長を通じて市議会議長に直接働きかけを行う（令和3年11月）とともに、全国町村議会議長会会員専用HPPを活用し、町村議会の議長に対する働きかけ（令和3年12月）を実施 ・建設業取引適正化推進期間を設定し、適正な請負代金での契約がなされるよう、標準見積書の活用状況や見積もりに基づく協議の状況等について、モニタリング調査を実施（令和3年10～12月） 	・引き続き実施
イ CCUS等の普及促進		<ul style="list-style-type: none"> ・建設業団体及び関係行政機関等で構成された「建設キャリアアップシステム運営協議会運営委員会」を開催し、本システムの運営について検討（令和3年度 開催回数：4回）（再掲） ・都道府県、政令市、建設業団体で構成される「ブロック別CCUS連絡会議」を立ち上げ、各ブロックにおけるCCUSの活用・取組状況を踏まえた情報共有・意見交換を実施（8ブロック）（再掲） ・学識経験者、建設業団体及び関係行政機関等で構成する「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」を設置。建設キャリアアップシステムの活用を通じた社会保険加入の徹底、建退共の適正履行の確保など技能者の更なる処遇改善を推進（令和3年12月設置、開催）（再掲） ・主要な専門工事業体と、「CCUS評価制度懇談会」において、能力評価の普及促進や見える化評価の普及促進について対話・意見交換を実施。（令和4年2月開催）（再掲） ・「都道府県CCUS官民連絡協議会」を設置し、都道府県レベルの専門工事業体との情報共有や意見交換、普及促進を実施予定（令和4年2月より順次）（再掲） <p>（次ページに続く）</p>	・引き続き実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

4 雇用改善推進体制の整備

（1）雇用改善を図るための諸条件の整備

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
イ CCUS等の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・CCUSサテライト説明会を開催し、建設キャリアアップシステムの理解促進を図る情報発信を実施（令和3年12月末現在 2,676件、参加者数延べ6,318名）（再掲） ・CCUS利用者に対する助言等を行うCCUS認定アドバイザーを認定（令和3年12月末現在 174名）（再掲） ・国交省のホームページにおいて、CCUSに関する情報を一元的に発信するCCUSポータルサイトを新設（令和3年12月）（再掲） ・行政書士による事業者登録を認めることとし、代行申請による中小零細業者の登録促進を図る。（令和4年2月発表）（再掲） ・大手総合工事業者を中心とした、技能レベルを技能者手当に反映する企業独自の取組を水平展開（再掲） ・ハローワーク及び公的職業訓練施設利用者に対するリーフレットを活用した制度周知やハローワークにおける求職者に対するCCUS登録済み企業への応募を勧奨する取組を開始（令和3年7月） ・建設関係助成金の人材確保等支援助成金の若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コースにおいて、建設事業主団体に対しCCUS等の講習会やカードリーダーの購入等に係る経費を助成。また、同助成の積極的な活用を促進するため、建設業団体へリーフレットを活用した広報を実施（令和3年7月）。 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給金額：1,279千円）（令和3年11月末現在）】 ・建設関係助成金の人材開発支援助成金の建設労働者技能実習コースにおいて、CCUS登録者に技能実習を受講させた建設事業主に対して賃金助成の単価を割り増し助成。 【建設労働者技能実習コース 助成対象人数件数：14,846人（令和3年11月末現在）】【厚労省】（再掲） ・建設業の「つなぐ化」事業や建設労働者雇用支援事業の実施に際し、参加者に対し、適宜、建設キャリアアップシステムを紹介（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク利用者への周知等の取組については、令和3年度の取組状況を踏まえ、制度の理解、求人者の事業者登録の促進などに、より効果的な取組を展開（再掲） ・建設関係助成金の人材確保等支援助成金に「建設キャリアアップ等普及促進コース」を新設し、建設事業主団体が構成員等に対し、技能者登録料等の経費を補助する事業や現場の就業履歴を蓄積するカードリーダーの導入等を支援する事業などを実施した場合に助成（予算額：234,791千円）（再掲）
ウ いわゆる新・担い手3法の業界全体への浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者、建設業団体及び関係行政機関等で構成する「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」を設置。建設キャリアアップシステムの活用を通じた社会保険加入の徹底、建退共の適正履行の確保など技能者の更なる処遇改善を推進（令和3年12月設置、開催）（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

4 雇用改善推進体制の整備

（2）事業主等における雇用管理体制の整備

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 事業主における雇用管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業の実施により、雇用管理研修の実施による雇入れから退職に至るまでの雇用管理に必要な知識の習得を支援 【建設労働者雇用支援事業（雇用管理基礎講習コース）受講者数7,685人、実施回数172回（令和3年度実績見込み）】（再掲） 	・引き続き実施
イ 事業主団体における効果的な雇用改善等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建設関係助成金により建設事業主団体や建設事業主が実施する雇用管理に関して必要な知識を習得させる研修等の実施に対し支援 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース 支給実績7,510千円（令和3年11月末現在）】（再掲） 	

（3）建設関係助成金の活用

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア ニーズ等を踏まえた制度の見直し、周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・建設関係助成金の人材確保等支援助成金にCCUSの普及促進に関する新規コースを創設するため、関係団体を対象にニーズ調査を実施、助成内容を検討 ・建設関係助成金の人材確保等支援助成金の若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設事業主団体によるカードリーダーの購入等に対する支援）の積極的な活用を促進するため、建設業団体へリーフレットを活用した制度周知を実施（令和3年7月）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設関係助成金の人材確保等支援助成金に「建設キャリアアップ等普及促進コース」を新設し、建設事業主団体が構成員等に対し技能者登録料等の経費を補助する事業などを実施した場合に助成（予算額：234,791千円）（再掲）
イ CCUS普及促進に向けた効果的な活用		

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

5 建設業務有料職業紹介事業及び建設業務労働者就業機会確保事業の運営

（1）事業の適正な運営の確保

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 制度の趣旨等に関する指導	<ul style="list-style-type: none"> 建設雇用改善計画を踏まえた新規・更新の許可、計画認定の審査の実施 【建設労働者就業機会確保事業 新規許可企業数 0企業、更新企業数 21企業、計画認定団体数 3団体（令和3年度実績見込み）】 委託事業の実施により、建設業務有料職業紹介事業の許可を希望する団体に対する建設職業紹介責任者講習及び建設業務労働者就業機会確保事業の許可を希望する団体に対する雇用管理責任者講習会を開催 【建設労働者雇用支援事業（建設職業紹介責任者講習：受講者数8人、雇用管理責任者講習：受講者数112人（令和3年度実績見込み）】 実施計画（建設雇用改善法第12条）の認定は該当がなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き実施
イ 認定、許可に係る厳格な審査		
ウ 労働政策審議会への諮問		
エ 事業主団体に対する指導		
オ 送付労働者等からの申告への対応		

（2）事業の活用促進

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア 制度の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 同上 制度見直しを検討する状況は把握できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 同上
イ 制度の実態把握、見直しの検討		

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

6 外国人労働者への対応

(1) 外国人労働者の雇用管理の改善

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
ア ハローワーク等における雇用管理改善指導	・「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」に基づく雇用管理改善指導	・引き続き実施
イ 労働基準監督署等における法令遵守指導	・都道府県労働局及び労働基準監督署に設置している「外国人労働者相談コーナー」等において、13の外国語により外国人労働者からの労働相談を受け付けるとともに、労働基準監督署による監督指導においては、外国人労働者も含めた労働者の労働条件及び安全衛生の状況を確認し、労働基準関係法令違反が認められた場合には是正を指導している。	・引き続き実施

(2) 技能実習生の適正な受入れ

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
技能実習生の適正な受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習機構等において、実習実施者等に対し、技能実習法令等の遵守に向けた周知・指導を実施 ・建設業の外国人労働者の在留資格のうち技能実習：70,488人（すべての在留資格の64.0%を占める。（令和3年10月末時点）） 	・引き続き実施

(3) 特定技能外国人の適正な受入れ

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
特定技能外国人の適正な受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・建設分野の特定技能の外国人受入れに関する計画の認定について、同一技能・同一賃金や技能習熟に応じた昇給、建設業許可、CCUSへの登録等の認定基準を受入企業に対して徹底するほか、就労開始後においても巡回指導を実施（巡回指導 令和3年度429件（令和3年12月末時点）） ・特定技能在留外国人数（法務省出入国在留管理庁公表） 建設分野：4,489人（令和3年11月末時点） 	・引き続き実施

第10次建設雇用改善計画（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

7 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応

項目	R3年度実施状況【実績】	今後（R4年度）の予定
新型コロナウイルス感染症の状況を注視した工期に関する基準等の遵守	<ul style="list-style-type: none">・地方公共団体発注工事において、週休2日の確保やその場合に必要となる労務費等を請負代金に適切に反映するよう要請（令和3年度 全ての都道府県・政令市（計67団体）で週休2日工事を実施）（再掲）・関係省庁を通じて、民間工事の発注主体となり得る民間企業等に対して周知を実施	<ul style="list-style-type: none">・引き続き実施